

# MHRT Global Watch 7月2日号

## ～粘着的な食料インフレが消費を抑制～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年7月2日

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**



足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	実質個人消費は事前予想を下回る結果。財消費はまずまずの水準を維持したが、宿泊や外食などサービス消費が伸び悩んだ。住宅需要は低迷続く。在庫の積み上がりから、住宅価格の上昇にも一服感
	欧州	NATO首脳会談では、防衛関連支出の目標をこれまでのGDP比2%から同5%に引き上げることを確認。防衛費増額は電子部品や輸送用機械など防衛産業が分布する国を中心に経済を押し上げることに
	中国	製造業PMIは改善。関税を巡る米中対立緩和が追い風に。企業収益は通信・電子機器などが堅調な一方で、衣服・アパレル、家具は関税に伴う輸出単価切り下げが利益を圧迫
	日本	大企業製造業の業況判断は予想外の改善。関税影響への懸念は今のところ限定的。都区部消費者物価は水道料金無償化を受けて一時的に減速したが、米類以外でも食料インフレの根強さを確認

## 先週（6/24～7/1）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想	
米	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	3.4	4.0
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		93.0	100.0
米	新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	62.3	69.3
米	耐久財受注(5月)	前月比(%)	16.4	8.5
米	中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	1.8	0.1
米	耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	0.5	0.0
米	実質消費支出(5月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.0
米	PCE価格指数(5月)	前月比(%)	0.1	0.1
米	PCE価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前月比(%)	0.2	0.1
中	製造業PMI(6月)		49.7	49.7
中	非製造業PMI(6月)		50.5	-
日	東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	① 3.1	-
日	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	3.1	3.3
日	小売業販売額(5月)	前年比(%)	2.2	2.7
日	資金循環統計(1～3月)		②	
日	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	13	10
日	大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	34	34
日	大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q2)	前年度比(%)	11.5	10.0

### 注目ポイント①粘着的な食料インフレが消費を抑制

随意契約による備蓄米放出も銘柄米の価格下押し効果は限定的。米類以外でも食料品の値上げ圧力は強く、食料インフレに相応の粘着性。当面は消費回復の足かせに

### 注目ポイント②現預金の増勢鈍化に物価高の影

物価上昇による支出増を受けて家計の資金過不足は5四半期ぶりのマイナス。企業も大企業を中心にリターンの低い現預金の保有を抑制。都市銀行で現預金の伸び鈍化が顕著に

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標

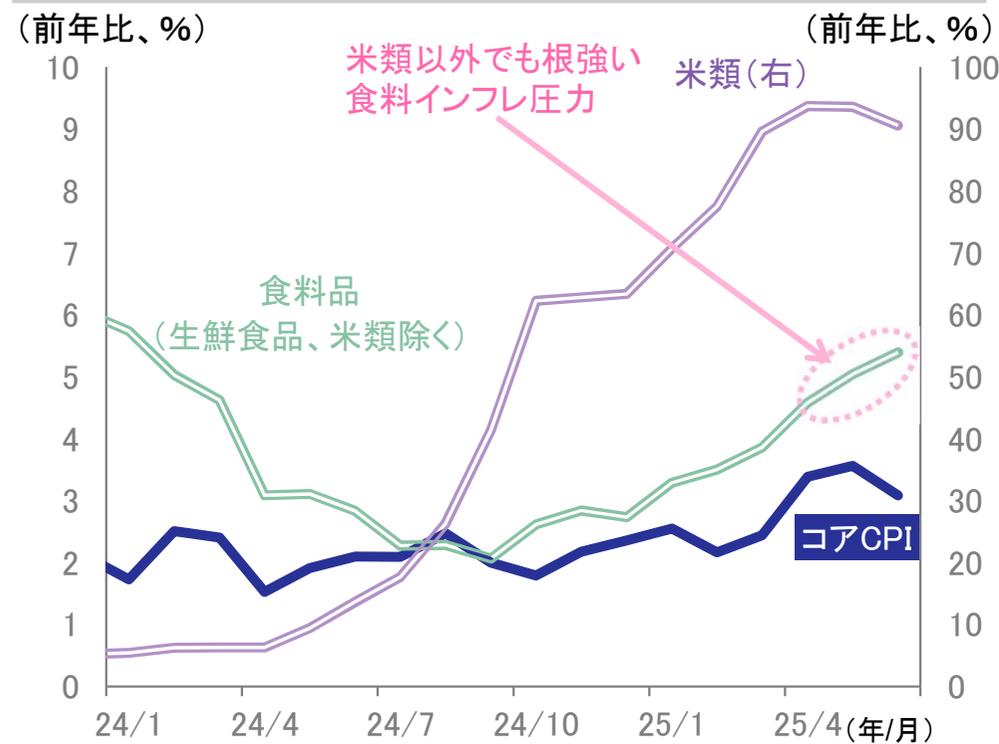
日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/2 (水)	米国	ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	9.5	3.7
7/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月28日)	万人	-	24	23.6
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	-	8.2	▲ 3.7
		ISM非製造業指数(6月)		-	50.5	49.9
		失業率(6月)	%	-	4.3	4.2
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	11	13.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	-	3.9	3.9
			前月比(%)	-	0.3	0.4
		貿易収支(5月)	10億ドル	-	▲ 71.0	▲ 61.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)		-	50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(6月)		-	-	51.1
7/4 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	-	1.2	▲ 0.1
7/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	-	-	0.1
7/8 (火)	日本	経常収支(5月)	億円	-	-	22,580
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	-	-	44.4
	米国	週間小売売上高(6月30日)	前年比(%)	-	-	4.9

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：備蓄米放出の効果は限定的。米類除く食料品も伸び加速

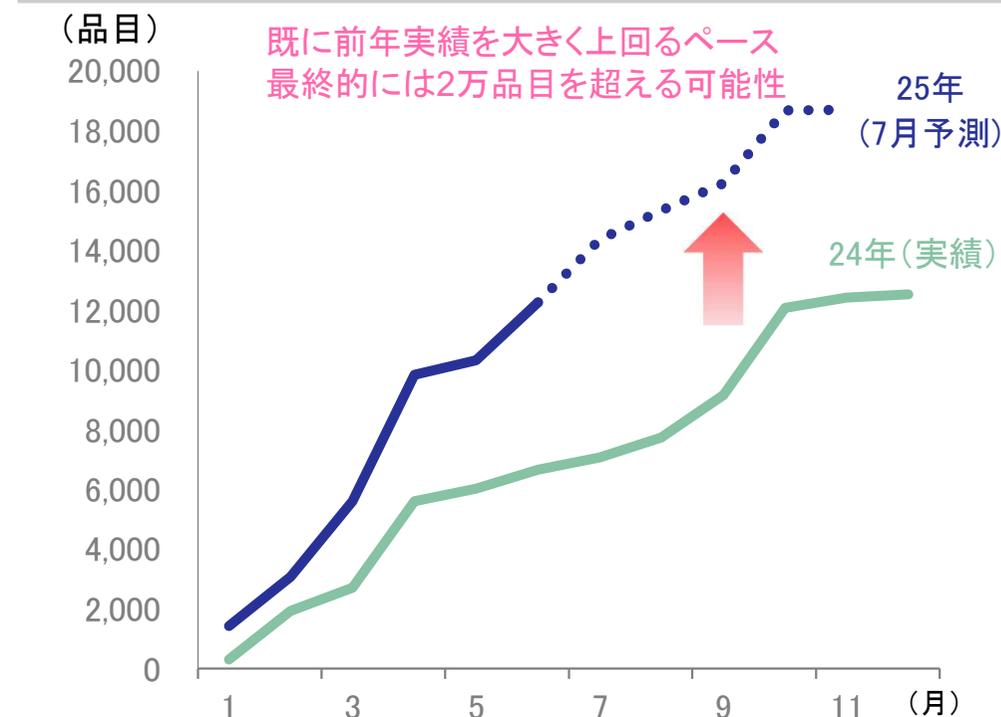
- 6月生鮮除く都区部コアCPIは夏季水道料金無償化を受けて前年比+3.1%と伸び鈍化(5月同+3.4%)
  - 米類は同+90.6%と引き続き高い伸び。随意契約による備蓄米放出も銘柄米の価格押し下げ効果は限定的。むしろ生鮮・米類除く食料品が同+5.4%(5月同+5.0%)と加速しており、食料インフレの根強さを再認識する内容
- 飲食料品の値上げは2024年を大きく上回るペースで進展
  - 2025年10月までの公表分で累計1万8,697品目と、前年同年実績(1万2,520品目)を既に大きく超過。要因別では物流費や人件費の上昇との回答が増加。値上げ圧力が粘着的である可能性を示唆

財・サービス別の前年比推移



(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食品主要195社の値上げ品目数(年累計)

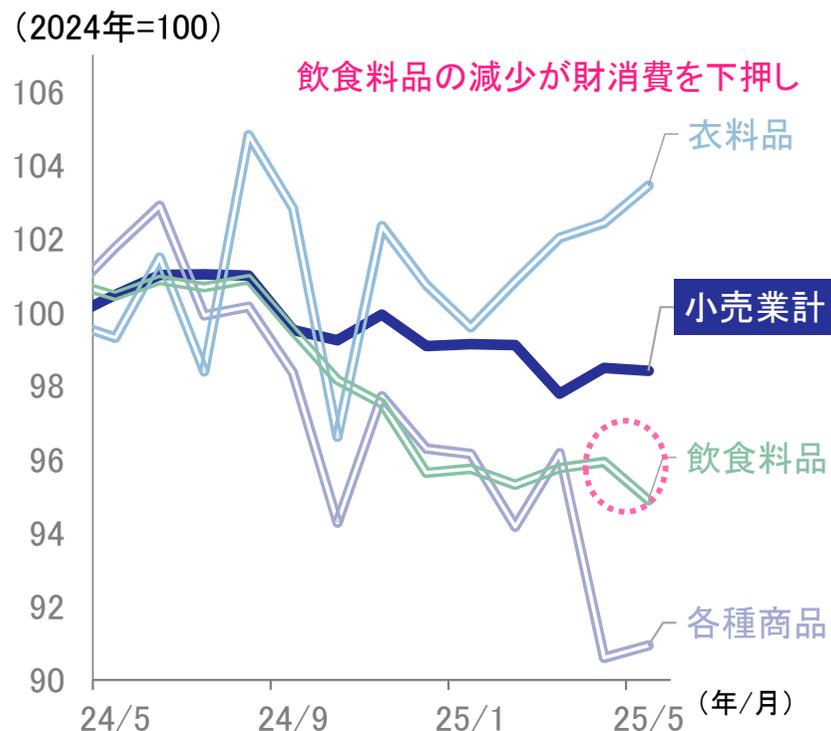


(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:5月の消費は引き続き低調。円高でインバウンド消費の恩恵にも陰り

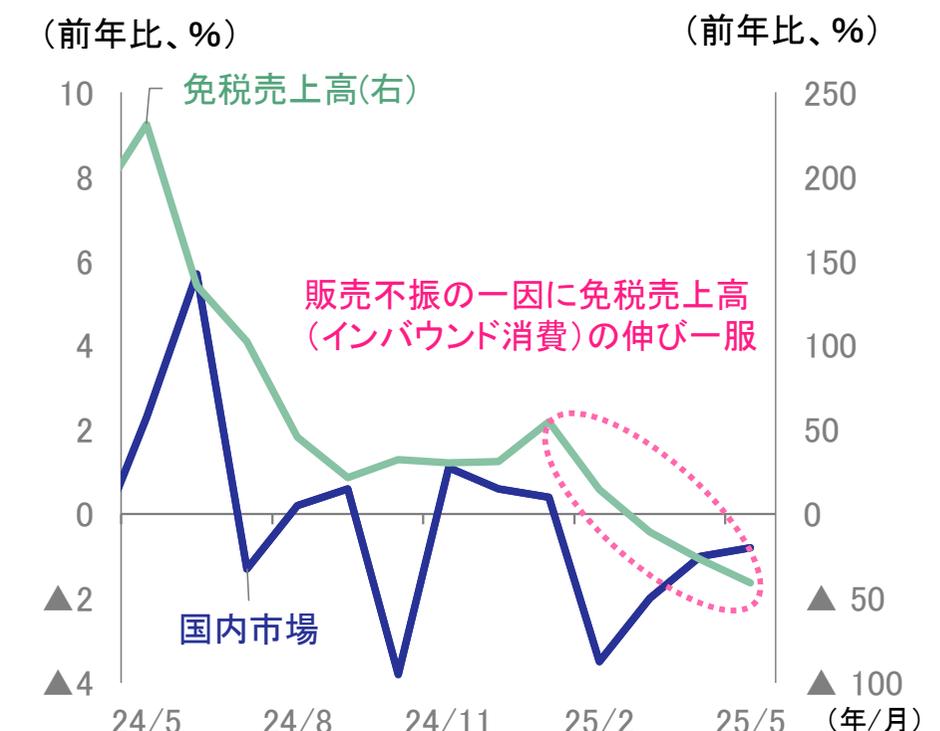
- 5月の実質小売業販売額(季節調整値)は前月比▲0.1%と低調な動きが継続
  - シェアの大きな飲食料品の減少が財消費を下押し。米価格をはじめとした食料品価格高騰を受けて家計は購入量を絞り込んでいる模様
  - 他の品目では、衣料品が増加した一方、各種商品(百貨店・総合スーパー)は急減した前月対比横ばいにとどまる
  - 百貨店売上高の内訳をみると、「国内市場」の伸び悩みに加え、「免税」が3カ月連続の前年割れ。各種商品の販売不振は円高等によるインバウンド消費一服が一因

業種別の実質小売業販売額の推移(季節調整値)



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる実質化  
(出所) 総務省、経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンドと国内客の百貨店売上高の前年比(名目)

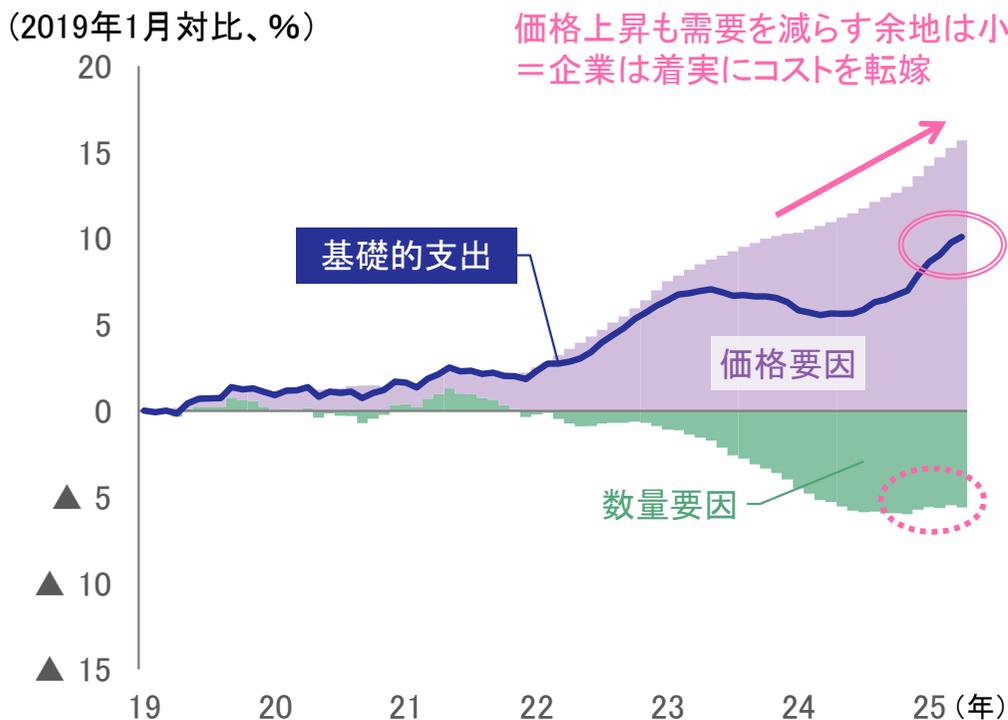


(出所) 日本百貨店協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

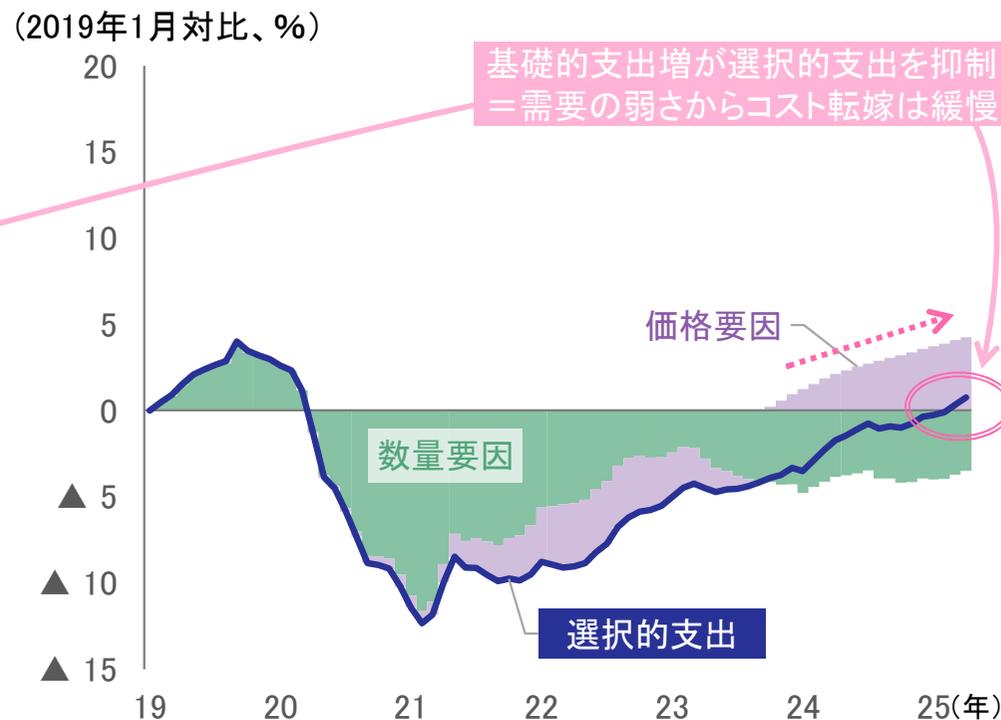
## 日本: 価格上昇でも購入抑制余地が小さい生活必需品。企業は着実にコストを転嫁

- 食品を中心に生活必需品に対する支出(基礎的支出)の割合は過去6年で2%ポイント上昇
  - 所得が伸び悩む中、その分、嗜好品や余暇・娯楽サービスなどに対する支出(選択的支出)が抑制された格好
  - 生活必需品については、需要の価格弾力性が小さい(=価格が上昇しても需要を減らすのには限界がある)ため、企業はコスト転嫁が相対的に容易。食料品以外の価格動向にも要警戒
  - 一方で、需要の弱さから選択的支出品目の物価上昇ペースは緩慢なものにとどまると予想。2%超のインフレは見込まず

### 基礎的支出の推移(家計調査ベース)



### 選択的支出の推移(家計調査ベース)



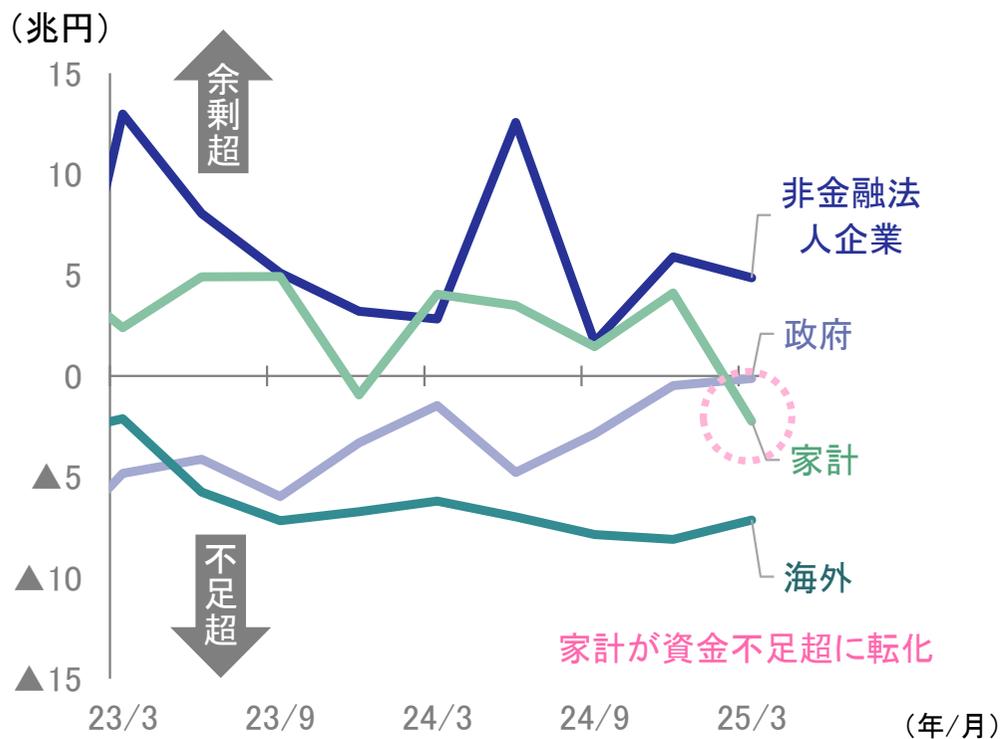
(注)2人以上世帯。12カ月移動平均値  
(出所)総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)2人以上世帯。12カ月移動平均値  
(出所)総務省「家計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：家計が資金不足超に転化。そうした中でも貯蓄から投資への動きは継続

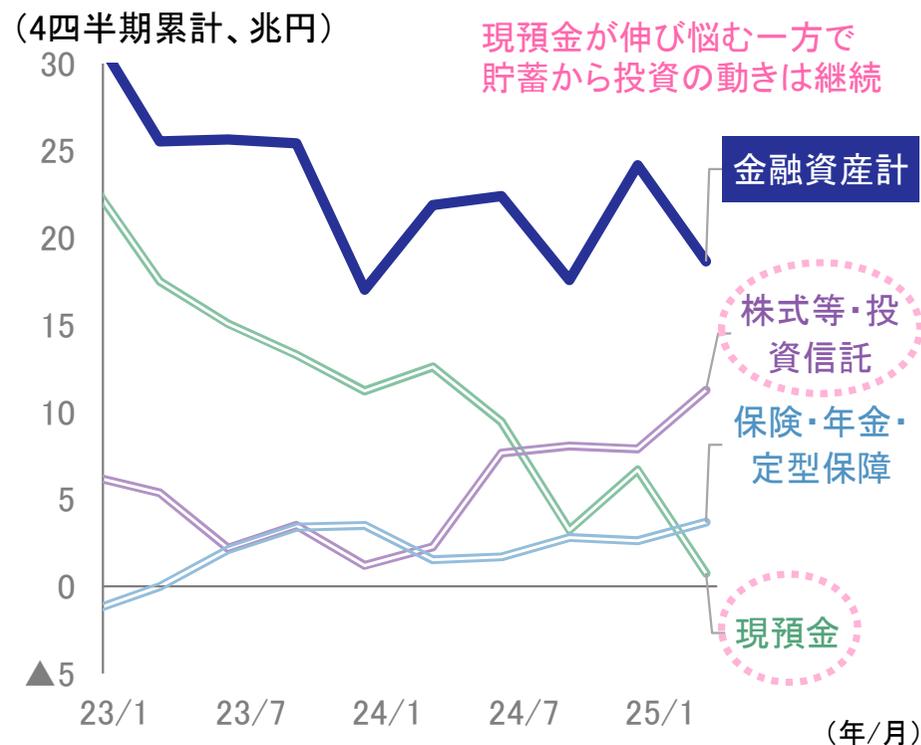
- 2025年1～3月期の家計の資金過不足は▲2.2兆円と5四半期ぶりの資金不足超に
  - 物価上昇に伴う家計消費額の上振れが背景。一方、企業の資金過不足は+4.9兆円と大幅な資金余剰が継続
- 家計金融資産残高は3月末時点で2,195兆円（2024年12月末：2,236兆円）と依然高水準ながら2四半期ぶりに減少
  - 株式・投信の取得が一段と進んだものの、株価下落による価格変動が資産残高を下押し
  - 現預金は伸び悩みが鮮明。家計の資金不足化に加え、「貯蓄から投資」によるリスク資産への資金シフトも影響

### 部門別の資金過不足



(注) 季節調整値。政府は一般政府  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 家計金融資産の変化(除く価格変動)

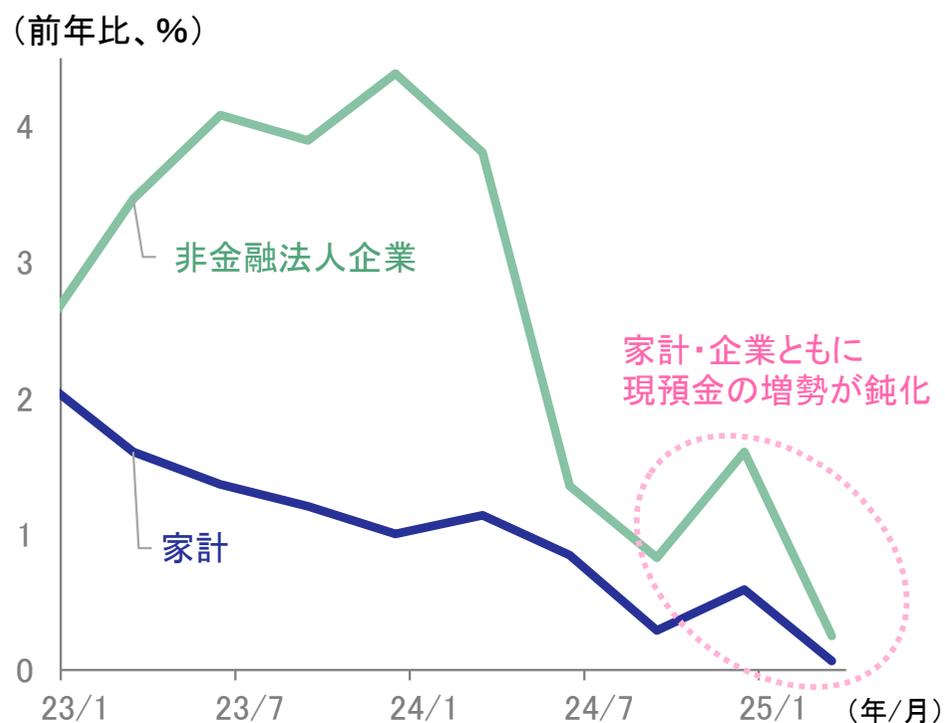


(注) 株式・投信等の価格変動の影響は含まない  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：都市銀行の預金が伸び悩み。家計・企業の外部環境・行動変化が背景

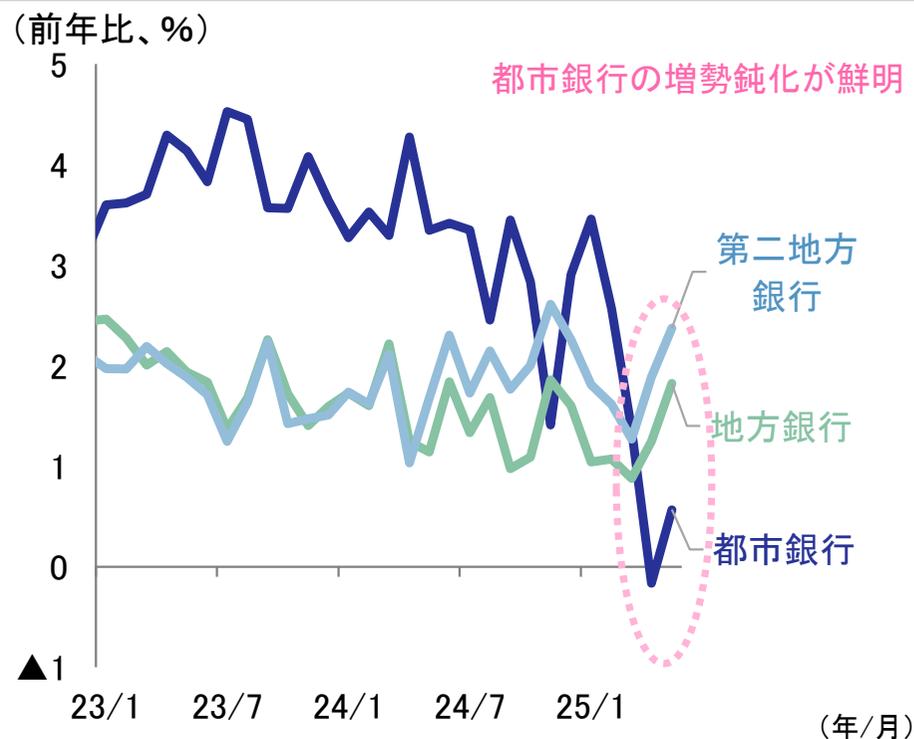
- **現預金残高は家計・企業ともに増勢鈍化**。2025年3月末時点では前年比でほぼ横ばい
  - 家計では物価上昇による収支圧迫や、「貯蓄から投資」を受けた現預金の株式・投信シフトが影響
  - 企業では、大企業を中心とする有価証券運用、自己株式取得、対外直接投資等の増加が現預金保有を抑制する要因に
- **都市銀行の預金残高増加ペースは2025年に入り急減速**。緩やかな増加傾向が続く地方銀行と逆転
  - 都市銀行では、定期預金が前年比2桁増の伸びを維持する一方、普通預金が小幅ながら前年比マイナスに

### 家計・非金融法人企業の現金・預金残高の変化



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 銀行業態別の預金残高の変化



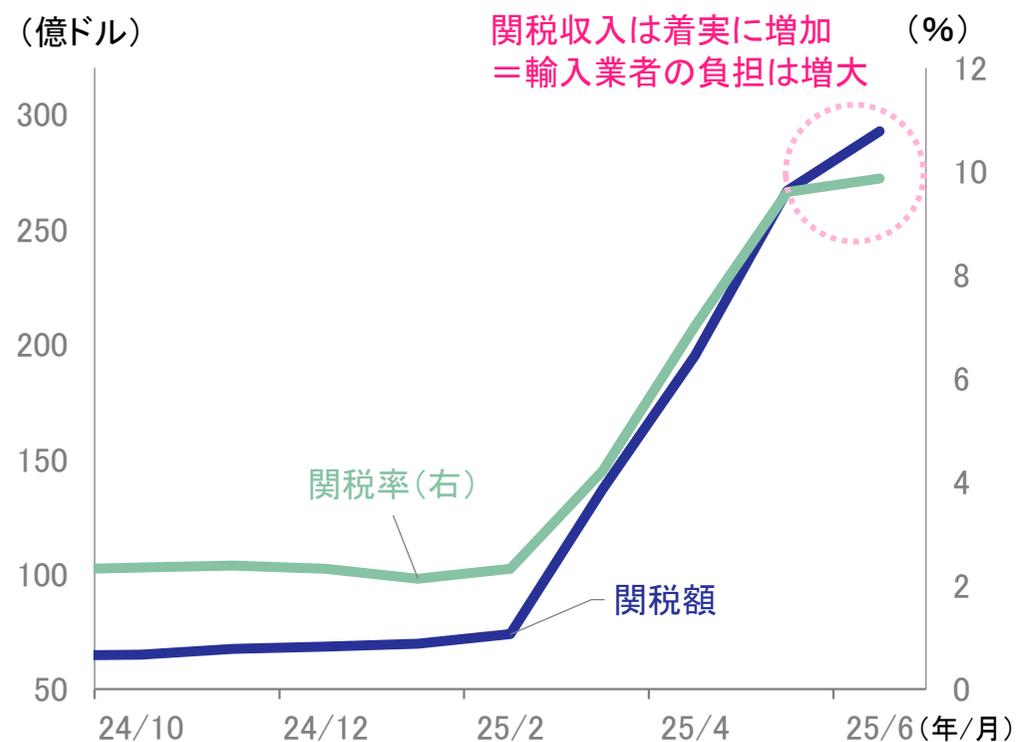
(注) 総預金、月末残高

(出所) 全国銀行協会「預金・貸出金速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：物価の加速感はないものの、販売価格への転嫁の動きは着実に進展

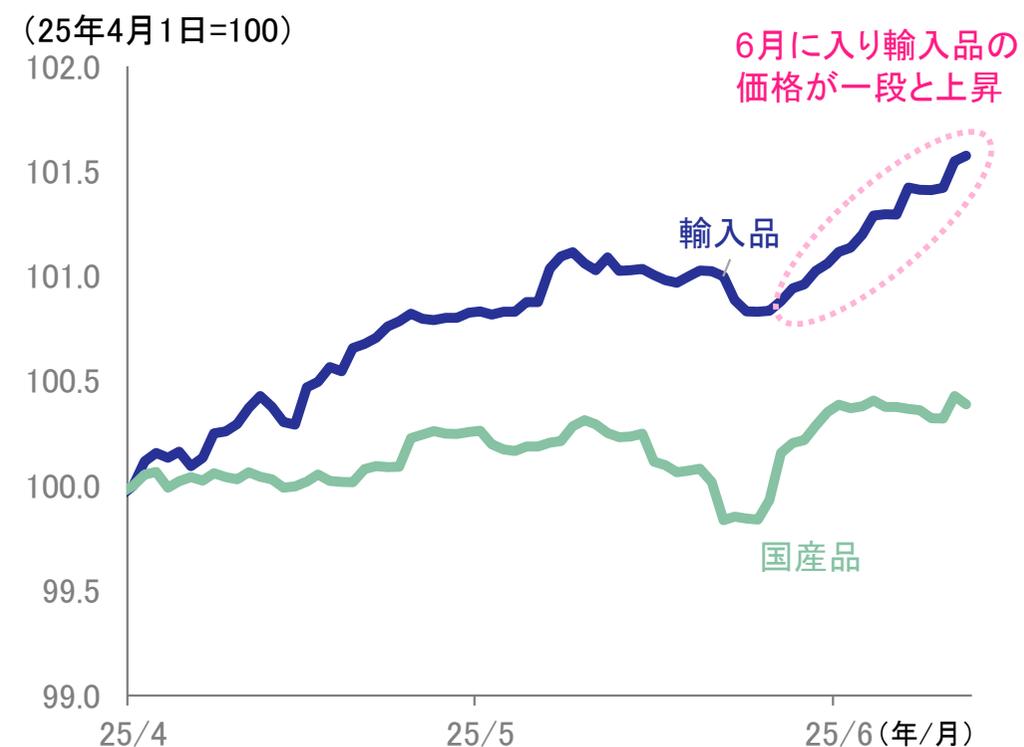
- 5月のコアPCEデフレーターは前月比年率+2.2%と加速の兆候はうかがえず
  - ― ただし、6月の関税収入額(みずほRTによる試算値)は292億ドル(5月:267億ドル)と着実に増加。**輸入業者の仕入れ負担は着実に増大**。輸入額対比でみた関税率は9.9%と、前月(9.6%)から小幅上昇
  - ― 通販サイトの販売価格は、輸入品を中心に6月入り後に一段と上昇。**卸売・小売事業者は関税コストを販売価格に転嫁しつつあることを示唆**。6月以降は関税影響に伴う物価高が徐々に顕在化する見込み

## 関税額・平均関税率の推移



(注) 季節調整値。関税額を輸入額で除したもの。関税額は試算値。5月の輸入額は速報値ベース。6月の輸入額は港湾輸入数量をベースに試算  
 (出所) 米国財務省、商務省、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国大手小売の販売価格



(注) 最新値は6月12日。米国大手小売4社のオンライン販売価格  
 (出所) Digital Data Design Institute at Harvard "Tariff Tracker"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：販売低迷で住宅在庫不足は緩和。住宅価格上昇にも一服感

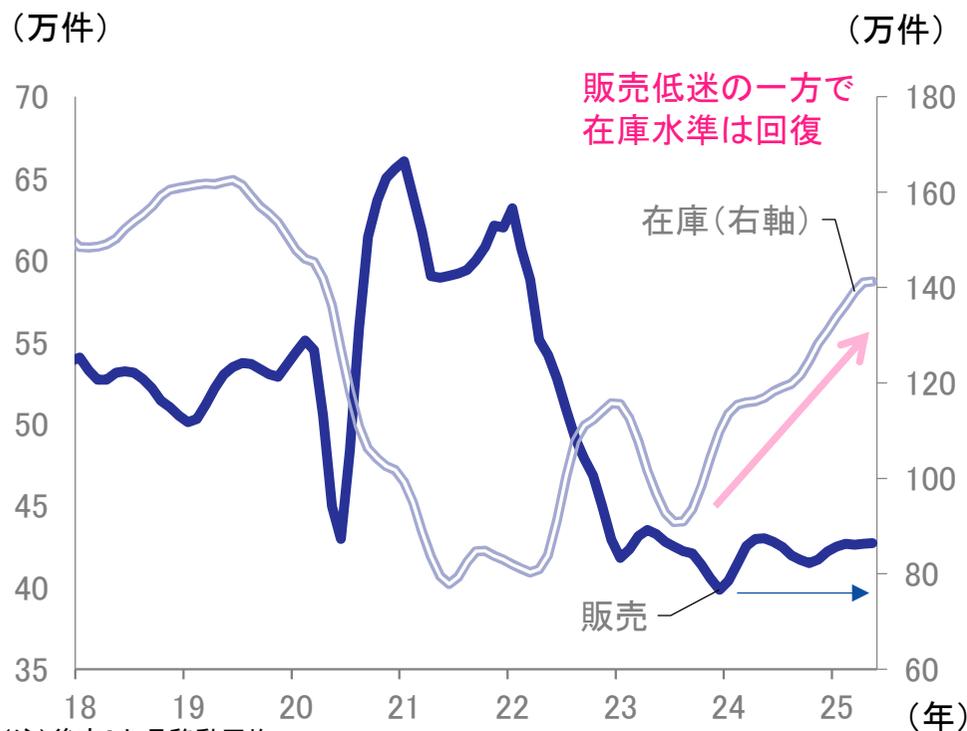
## ■ 住宅販売の低迷継続

— 販売低迷を受けて、住宅在庫はコロナ禍前水準まで回復。在庫不足はほぼ解消されつつある状況

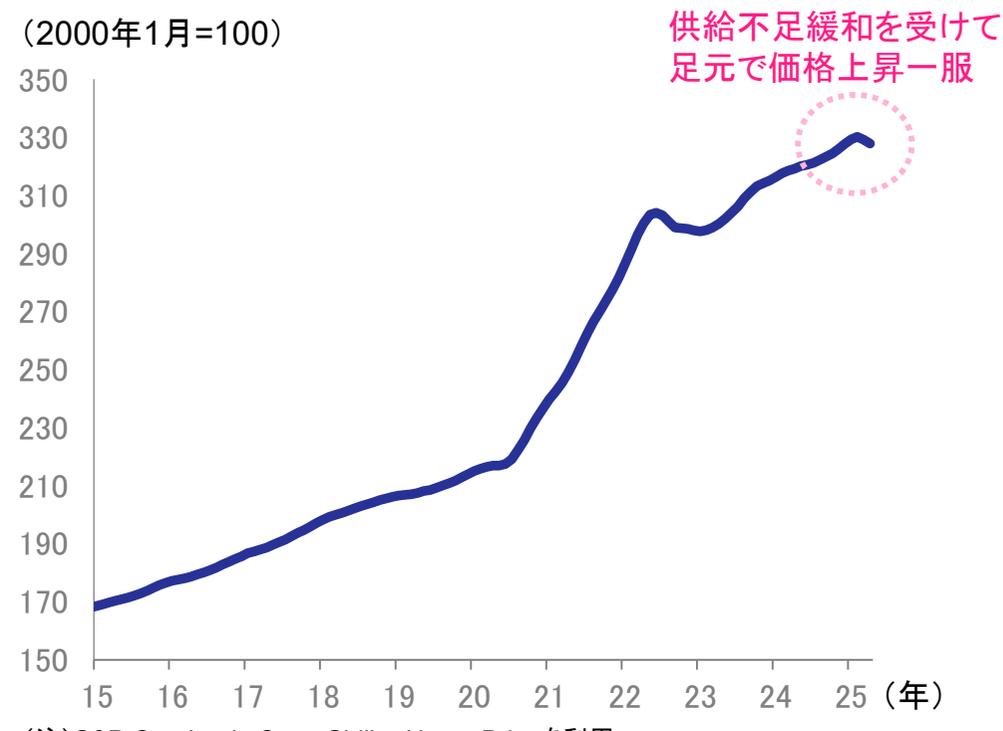
## ■ 在庫不足の解消を受けて住宅価格の上昇も一服

— 足元では2022年以来3年ぶりに住宅価格が下落。ただし、コロナ前(2019年)に比べ、今もなお5割程度高い水準で高金利と合わせて住宅需要を抑制する要因であることは変わらず

### 住宅販売・在庫関連指標



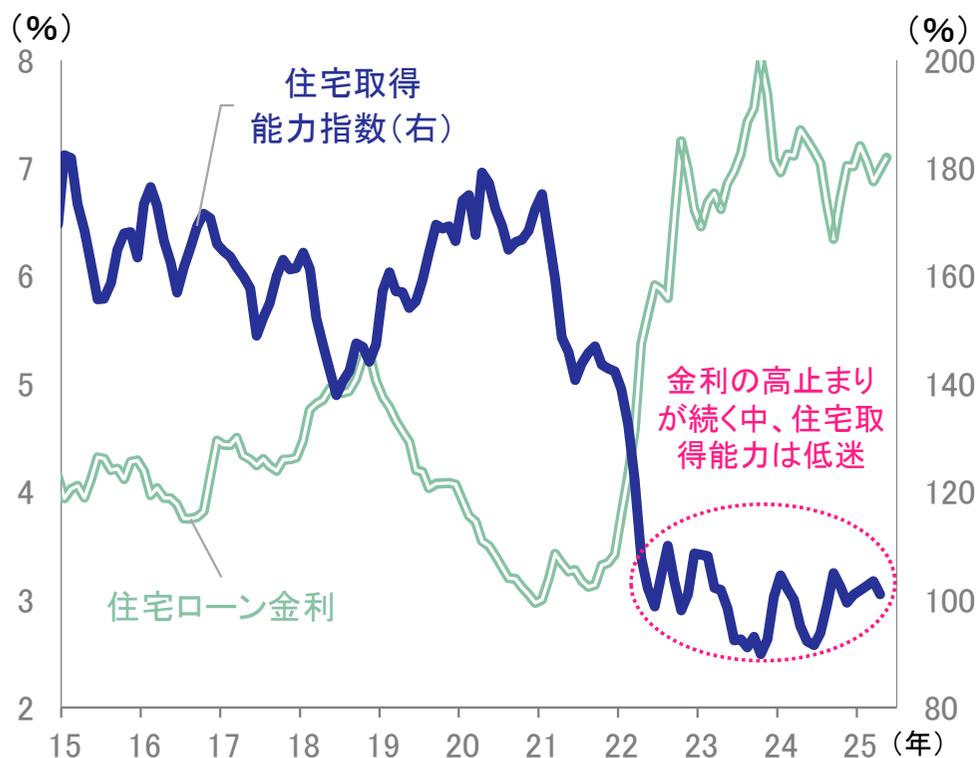
### 住宅価格指数の推移



# 米国：住宅取得への不満残存。来年の中間選挙で争点となる可能性も

- 住宅ローン金利(30年固定)は7%程度の高い水準で推移(6月上旬:7.1%)。**住宅取得能力指数は低位横ばい**
  - 住宅価格や金利負担のほか、自然災害増を背景とした住宅保険料の高騰も、住宅取得のハードルに
- 米国民の多くが住宅の手頃さに不満。また、8割程度が「政策決定者が手頃な住宅を確保すべき」と回答しており、**住宅の「取得しにくさ」に対する不満は、来年の中間選挙で争点となる可能性も**

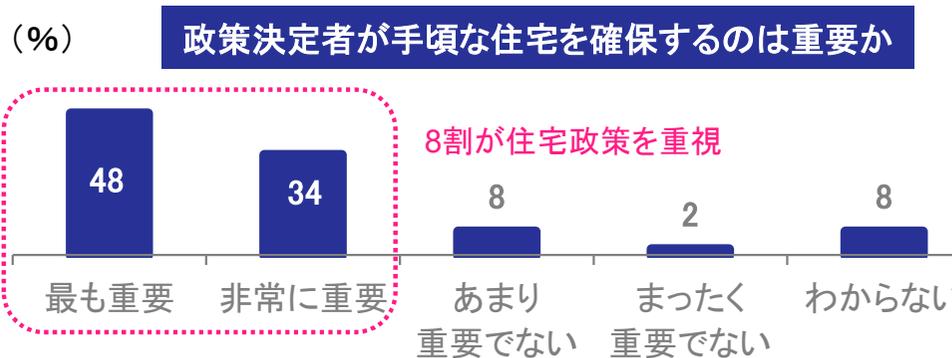
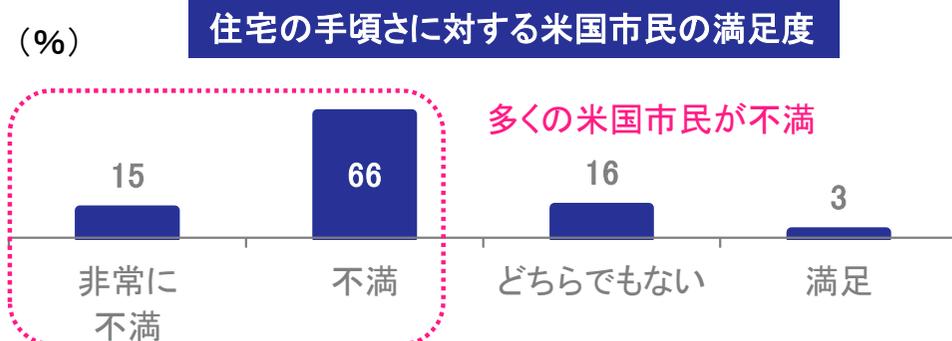
## 住宅ローン金利と住宅取得能力指数



(注) 住宅取得能力指数は、標準的な住宅を取得するために必要な所得と標準的な世帯所得の比率をとったもの。100以上であれば、標準的な世帯が無理なく返済を行えることを示す。金利は30年固定金利のデータ

(出所) NAR、MBAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 住宅に関するアンケート



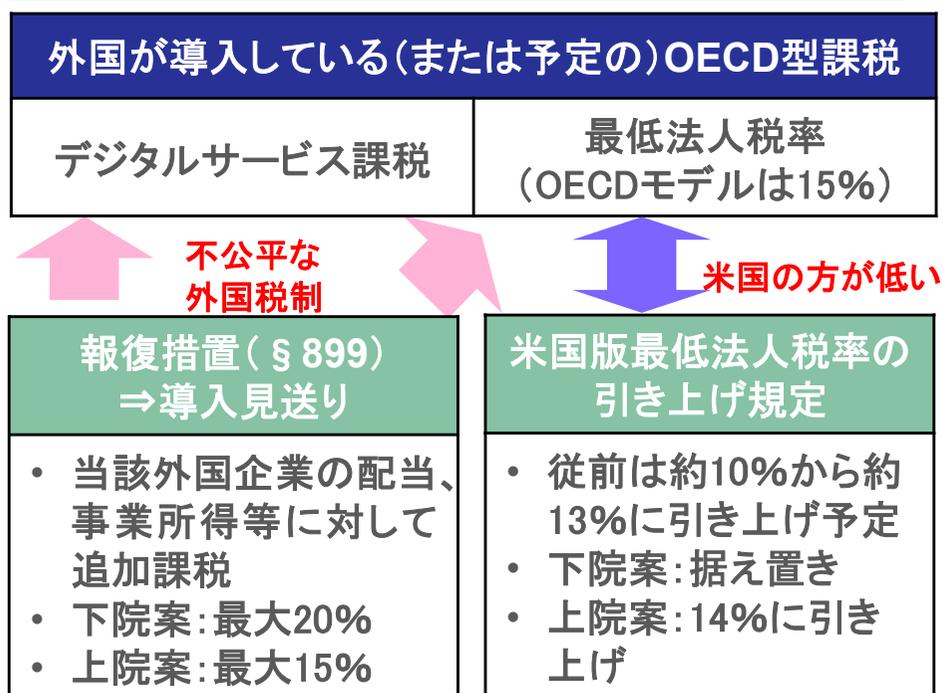
(注) 上図は米国の市長に対して、「あなたの市の住民は現在の住宅の手頃さについて、どの程度満足していると思いますか？(2025年6月公表)」と聞いたもの。下図は米国民に「地域の政策決定者たちが、手頃な住宅を確保することをどの程度優先すべきだと思いますか？(回答期間:2025年4月)」と聞いたもの

(出所) The United States Conference of Mayors、National Alliance to End Homelessnessより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 最低法人税率に関する国際的枠組みで米国は例外扱い。際立つ米企業の優位性

- G7は国際的な最低法人税率の枠組みにおいて、米国を例外扱いとすることで合意(6月28日)
  - 米議会で審議中の減税・歳出法案(OBBBA)で、OECD型課税への報復措置(§ 899)が盛り込まれたことに対応
  - 米政権は今回の合意を受けて報復措置の規定撤回を米議会に要請
- OBBBAの下院案には、米国版最低法人税率(GILTI、FDDI)の引き上げを撤回する規定も。G7合意と相まって、米企業の優位性が際立つことに。高関税に続き、米国を巡る貿易・投資フローに変化をもたらす動き
  - 上院案は従前よりも高い税率だが国際標準に届かず。とはいえ下院案と大きな隔たり、両院での調整の争点に

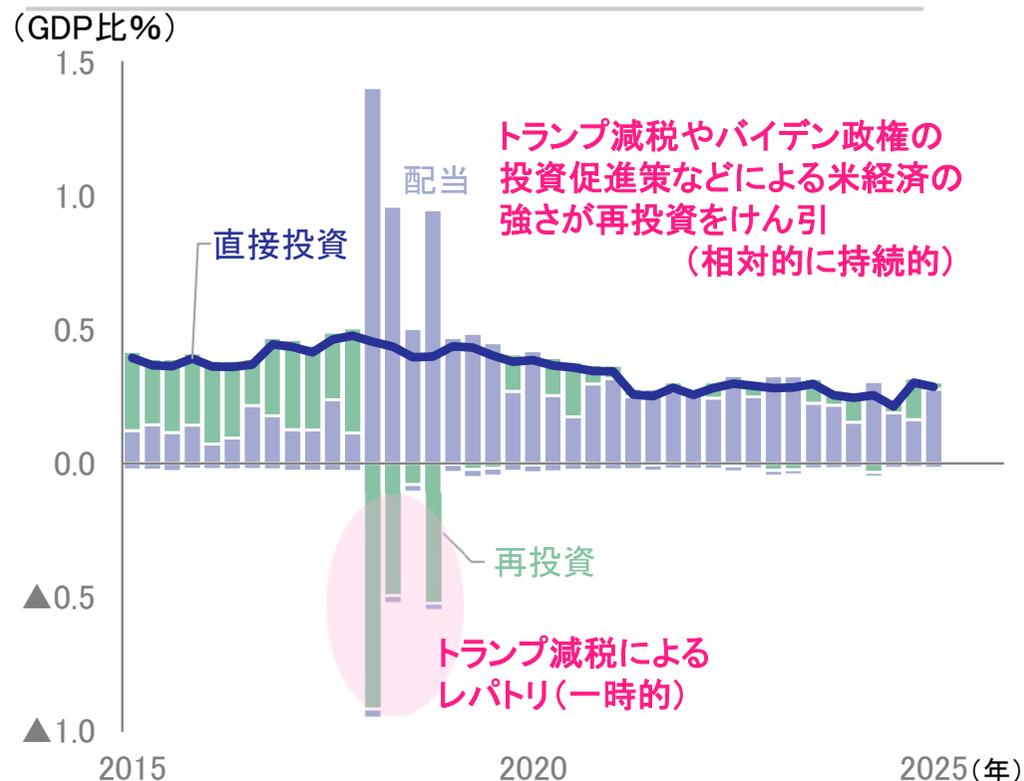
## OECD型課税制度と米国の減税・歳出法案



(注)DTSは多国間条約批准の見込み薄で各国が国内法で対応している状況。最低法人税率はガイダンスベース(2025年6月時点)

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (ご参考)米国への再投資にシフトした直接投資収支



(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：NATOは防衛費の目標を大きく引き上げ。ウクライナ支援の継続も確認

- NATOは首脳会議(6/24-6/25)において、**防衛支出目標に引き上げ(GDP比2%⇒同5%)を決定**
  - 防衛装備品等の**中核的な防衛費に同3.5%、防衛関連インフラの整備等に同1.5%充当し同5%を2035年までに達成する**内容。
  - 会議では**集団的自衛へのコミットメントが再確認された**ほか、ウクライナ支援の継続についても合意
  - ドイツや英国等が防衛費増額を公表する一方、**スペインは防衛費目標適用除外、親露国は増額に消極的など、加盟国間で温度差も**

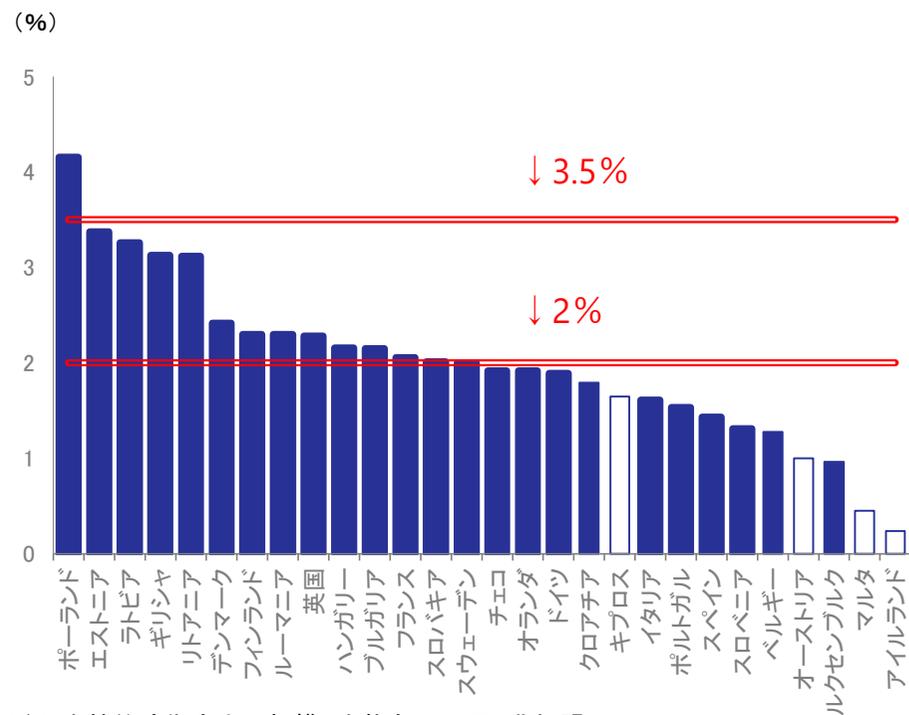
## NATO首脳会議共同声明の主な内容

### 主な内容

- **集団的自衛**
  - ワシントン条約第5条の**集団的自衛に対する強固なコミットメント**（一国に対する攻撃は全ての国に対する攻撃であること）を再確認
- **防衛費**
  - ロシアが欧州・大西洋の安全保障にもたらす**長期的な脅威とテロリズムの持続的な脅威等、深刻な安全保障上の脅威・課題に直面**
  - **2035年までに年間GDPの少なくとも3.5%を中核的な防衛費に充当**。加盟国は目標達成に向けた年間計画を提出する必要
  - **重要インフラやネットワークの保護や民間防衛体制の強化、技術革新や防衛産業基盤強化等のため、年間GDPの最大1.5%を充当**
  - 外部環境や進捗状況等を踏まえて2029年にレビュー実施
  - **スペインは目標適用除外**
- **ウクライナ**
  - ウクライナ支援の継続を再確認。**加盟国の防衛費を計算する際、ウクライナの防衛及びその防衛産業への直接的な貢献を含める**
  - **ウクライナのNATO加盟には触れず**

(出所) NATOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## EU加盟国と英国の防衛費対GDP比



(注) 中核的防衛支出の規模。白抜きはNATO非加盟国

(出所) ストックホルム国際平和研究所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：製造業を中心に軍事産業が分布する国の景気押し上げ要因に

- EU加盟国及び英国が防衛費を現状水準からGDP比3.5%に増額した場合、**EUのGDPは1%強増加**。業種別には**機械製造業のほか、研究開発や情報通信等のサービス業にも恩恵**

(%)

## 防衛費増額による国・業種別の景気押し上げ効果(GDP押し上げ率)

	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	オランダ	ベルギー	スウェーデン	オーストリア	デンマーク	ポルトガル	フィンランド	ギリシャ	リトアニア	ラトビア	エストニア	中東欧	EU	英国	日本
農林水産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
鉱業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.1
食品・飲料・たばこ	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
繊維・皮革	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
木材・木製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
紙・パルプ	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
石油・石炭製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.6	0.0
化学	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.0
製薬	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0
ゴム・プラスチック	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.6	0.3	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.5	0.0
その他非金属鉱物製品	0.6	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.7	0.2	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6	0.6	0.0
金属製品	0.8	0.5	0.8	0.7	0.7	0.6	0.4	0.9	0.3	0.5	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.7	0.7	0.0
電子・光学	10.6	5.7	18.4	22.7	7.0	31.0	9.5	33.5	6.7	12.4	5.3	3.7	5.1	1.3	0.4	3.6	20.9	6.6	0.1
電気機器	0.4	0.5	0.8	0.5	0.6	0.7	0.4	0.7	0.3	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.0
一般機械	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.1
輸送機械	3.4	2.2	3.6	3.5	1.5	6.0	2.0	7.6	2.9	2.2	2.6	0.8	2.3	0.8	0.4	0.9	3.0	1.9	0.0
その他輸送機械	17.7	8.5	27.8	15.9	21.7	22.6	12.1	41.4	19.7	23.1	8.1	5.9	6.4	2.0	2.6	6.8	37.2	10.4	0.2
電気・ガス・水道等	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2	0.5	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.1	0.0
建設	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
卸・小売	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
運輸・郵便	0.4	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.0
宿泊・飲食	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
情報通信	1.4	3.2	3.2	3.8	2.3	3.4	2.4	7.1	1.0	2.8	0.8	0.2	0.4	0.2	0.2	1.2	2.6	1.3	0.0
金融・保険	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
不動産	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
研究・専門サービス	1.5	1.7	1.6	2.6	1.4	2.0	1.8	3.6	0.7	1.3	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.6	1.8	0.7	0.1
行政・防衛	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
業種計	0.9	0.7	0.9	0.8	0.7	0.9	0.7	1.7	0.3	0.5	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	1.1	0.4	0.0

大  
景気押し上げ効果  
小

EUのGDPは1%強増加

(注) Stamegna(2024)を参考に、各国が防衛費を現状の規模から対GDP比3.5%まで増額した場合の各国・業種の付加価値(GDP)上昇率を計算。直接効果と波及効果の合計値。既に同比率3.5%に達している国は防衛費増額なしと仮定。機械的な計算の上、業種分類の粗さ等の課題もあるため、試算結果は幅を持つ必要。中東欧はルーマニア、ブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア、スロバキアの合計。視認性を考慮し、一部の国は掲載していない  
(出所) OECD、ストックホルム国際平和研究所、Eurostat、欧州委員会、ONSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：ドイツ政府は防衛費・インフラ投資を大幅に増やす予算案を決定

- ドイツ政府は2025年度予算案を決定、併せて今後数年間の財政方針も公表(6/24)。3月に新設した特別基金等を活用し、公共投資を大幅に増やす内容。9月に成立の見通し。主に2026年以降の成長率押し上げ要因になる見込み
  - 今年の投資総額は前年から55%程度増加見込み。インフラ投資向け特別基金を活用し、交通インフラの更新やデジタル化、脱炭素化、住宅建設等の投資に充てる方針。防衛費は、2025年GDP比2.4%、2029年同3.5%に増額
- 財政拡張による投資増加は、資本ストック増加を通じた成長力向上につながる可能性
  - 一方、財政赤字(2024年▲2.8%)はEU基準の▲3%を超える可能性が高く、長期金利には上昇圧力

## ドイツ2025年度予算と財政方針のポイント

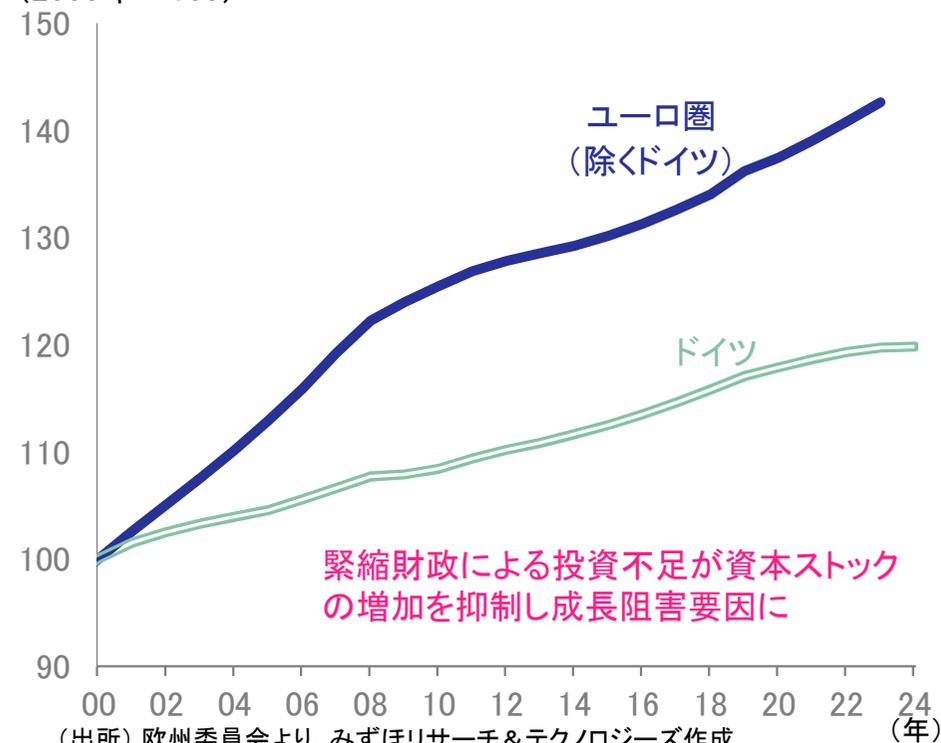
### 主要内容

- 2025年の総支出額は約5,030億ユーロと前年から6.1%増加
- 2025年の総投資額は1,150億ユーロ以上(前年比+55%)を計画。うち、約627億ユーロを基本予算、約257億ユーロを気候・変革基金、**272億ユーロを新設したインフラ特別基金から拠出**。2029年までに年間投資額は約1,200億ユーロに増加の見通し  
～ 主にモビリティ、デジタル、イノベーション、教育、研究、脱炭素の分野に投資
- 防衛費は2025年にGDP比2.4%に増額、2029年には同3.5%に到達見込み
- 行政負担軽減や設備投資促進策、産業向け電力税の引き下げ等により競争力向上を企図

(出所) ドイツ政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 資本ストックの推移

(2000年=100)



## (参考) 欧州:ブルガリアにユーロ導入決定。一方、他候補国の導入は当面期待薄

- 欧州理事会がブルガリアのユーロ圏参加を承認。2026年1月1日から導入へ
  - 6/4、欧州委・ECBはブルガリアがユーロ導入に必要な収れん基準(物価・財政・金利・為替)を達成したと発表
  - ブルガリアは名目GDPが0.1兆ユーロの小国(ユーロ圏20カ国:15.2兆ユーロ)。経済影響は限定的
- 一方、他候補国は導入に否定的か、収れん基準達成が困難な状況。当面、ユーロ圏の更なる拡大は期待できず
  - 唯一導入に肯定的なルーマニアは、2024年の財政収支が▲9.3%と収れん基準(▲3.0%)を大幅超過

### ユーロ圏拡大の経緯

加入年	国	名目GDP(2024年)
1999	オーストリア、ベルギー、ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル	計14.4兆ユーロ ドイツ:4.3兆 フランス:2.9兆 イタリア:2.2兆 スペイン:1.6兆
2001	ギリシャ	0.24兆
2007	スロベニア	0.07兆
2008	キプロス、マルタ	0.03、0.02兆
2009	スロバキア	0.13兆
2011	エストニア	0.04兆
2014	ラトビア	0.04兆
2015	リトアニア	0.08兆
2023	クロアチア	0.09兆
<b>2026</b>	<b>ブルガリア(予定)</b>	<b>0.10兆</b>

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 加盟候補国の状況

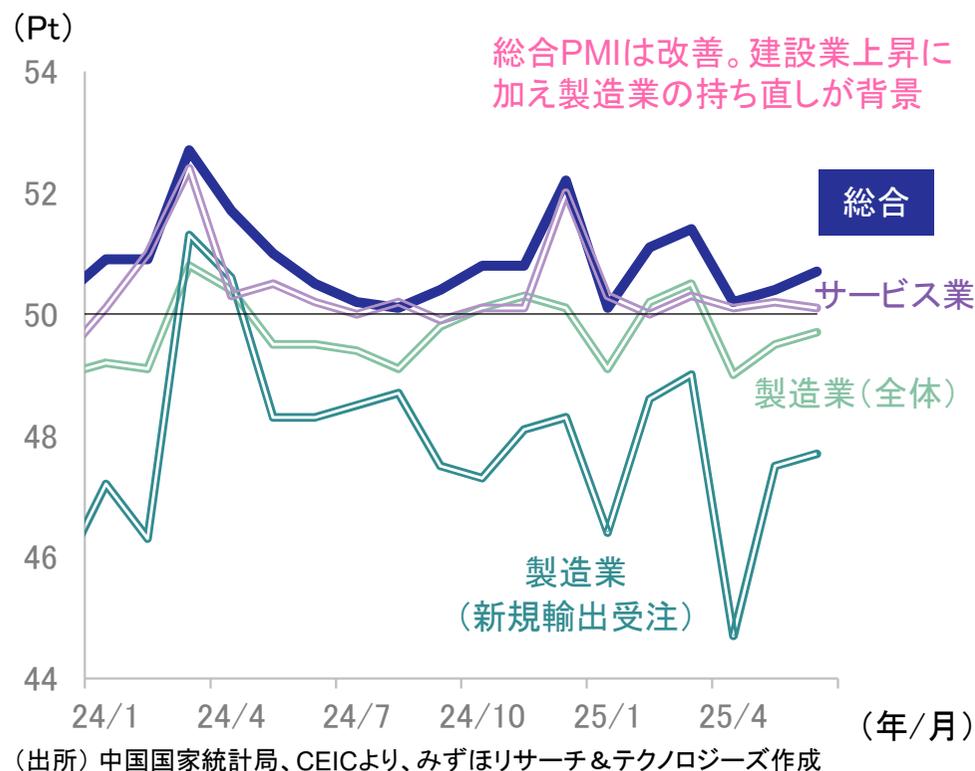
国	概要
チェコ	2025年4月、チェコ中銀・財務省は政府に対しユーロ参加の目標日を設定しないよう勧告。世論調査も現時点での導入には否定的
ハンガリー	2010年以降、EU懐疑派のオルバン首相の下で長期政権が継続。与党フィデスはユーロ導入に反対
ポーランド	2025年6月、EU懐疑派のナブロッツキ氏が大統領選に勝利。否定的な世論に加え、ユーロ導入には憲法改正が必要となり、ハードルは高い
ルーマニア	世論はユーロ導入に前向きだが、大幅な財政赤字や高インフレ、高金利が課題。政治的不確実性も大
スウェーデン	2003年国民投票で否決、現在も反対多数。収れん基準は概ね達成も為替相場メカニズム参加を回避
デンマーク	1992年、エディンバラ合意でオプトアウト(適用除外事項)を取得。2000年に国民投票実施も否決

(出所) ECB、欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

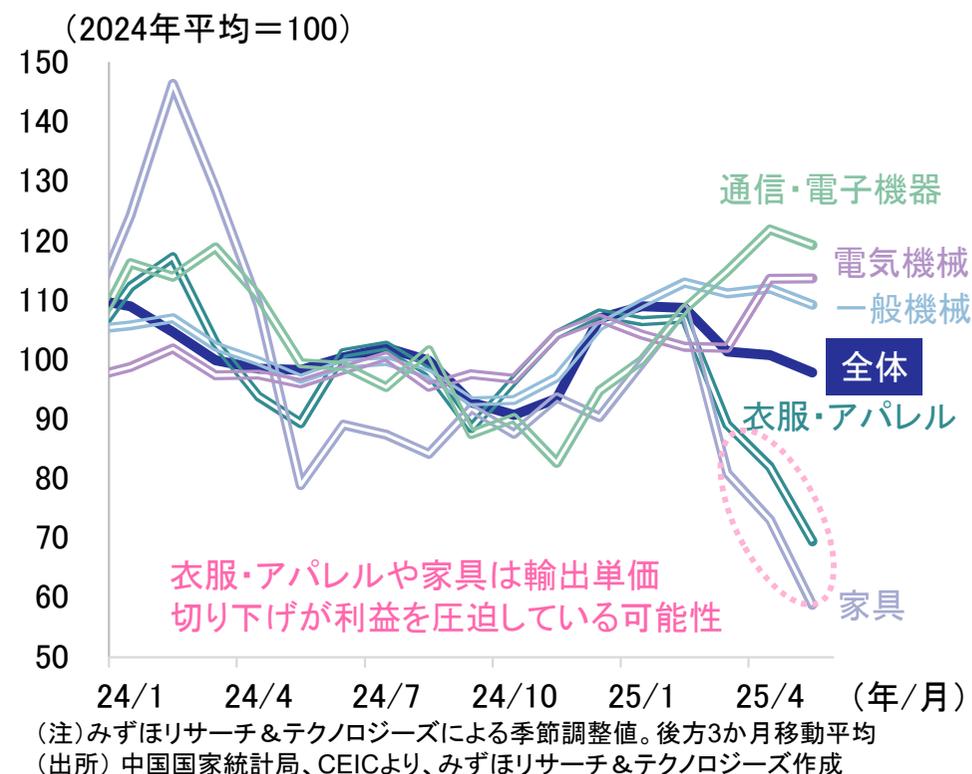
# 中国：総合PMIは上昇。企業利益は需要刺激策の恩恵の有無で明暗分かれる

- 6月の総合PMIは50.7(5月50.4)と上昇。インフラ投資による建設業の上昇に加え、製造業の回復も押し上げ要因
  - 製造業PMIは49.7(5月49.5)と上昇。関税休戦を受け、輸出受注および生産指数が回復
  - サービス業は50.1(5月50.2)と小幅に低下。通信・金融が好調の一方、小売、宿泊・飲食が低下(国家統計局)
- 工業企業利益は通信・電子機器や電気機械・一般機械が堅調。耐久財買い替え支援策や設備更新支援策が追い風
  - 衣服・アパレル、家具は関税の影響で弱めの動き。輸出単価の切り下げが利益を圧迫する側面も

## 購買担当者景気指数(PMI)



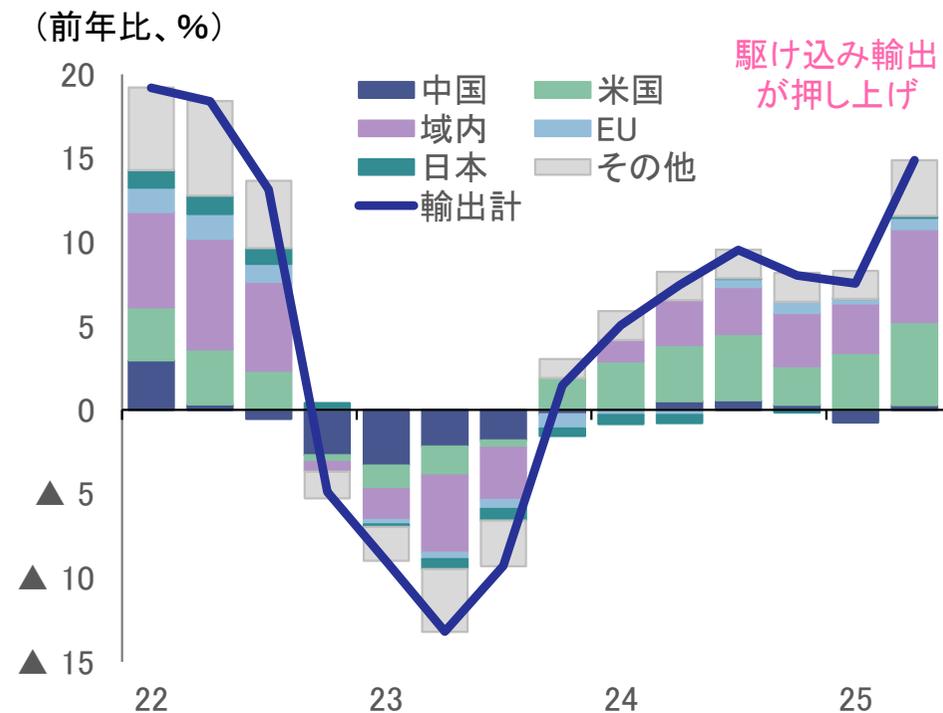
## 工業企業利益



# アジア：駆け込み輸出による押上げが継続。トランプ関税には総じて値下げで対応

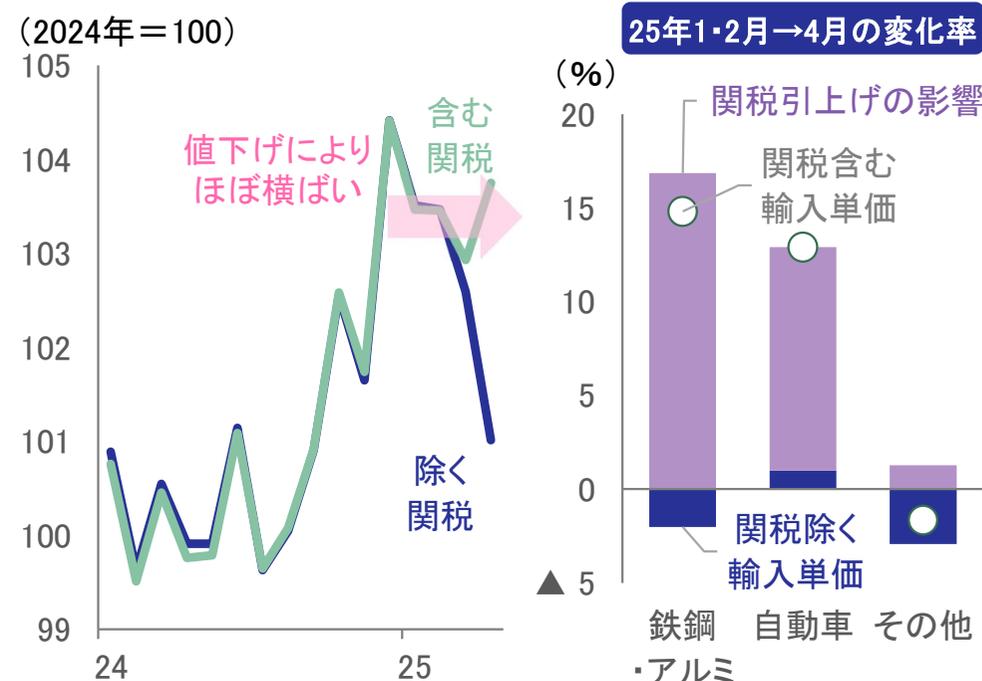
- 2025年5月のアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は駆け込みによる押し上げで高い伸びが継続
  - 米国向けが一段と加速したほか、域内やその他地域(中南米など)向けも4月に続き高い伸び
- トランプ関税に対しアジア企業は総じて値下げで対応。ただし、鉄鋼・アルミや自動車では価格転嫁の動きも
  - 米国のアジアからの輸入価格を見ると、関税除くベースで大きく下落しており、関税込みの価格はほぼ横ばい
  - 業種別では、鉄鋼・アルミは一部値下げで対応(関税除くベースで下落)も関税の影響を打ち消すには至らず。自動車は値下げの動きは見られず関税分だけ輸入価格が上昇。その他は値下げが関税の影響を相殺

## NIEs+ASEAN:通関輸出(仕向先別)



(注)NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越(25年5月分は未公表の尼・比を除く)  
(出所)各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国:NIEs+ASEANからの輸入単価



(注)輸入金額・数量から作成。2024年1月～25年4月を通じて数量のデータが得られる約2,600品目(HS10桁ベース、カバレッジは輸入全体の約6割)を集計  
(出所)米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：大企業・製造業の業況判断は小幅改善。トランプ関税影響は一部に顕在

- 日銀短観(6月調査)の大企業業況判断DIは、**製造業が3月対比+1Ptの小幅改善、非製造業は同▲1Ptの小幅悪化**
  - **トランプ関税の影響は自動車(3月対比▲5Pt)で発現したとみられるが、製造業全体では影響が小さい。**紙・パルプや石油・石炭製品は、原油安を受けて景況感が改善
  - 非製造業は依然高水準ながら、国内消費の弱含みやインバウンド需要の頭打ち、金利上昇等を背景に小幅悪化

## 大企業の業況判断DI

業種	2025年3月調査		2025年6月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
製造業	12	12	13	1	12
繊維	0	15	0	0	15
木材・木製品	0	-7	0	0	-7
紙・パルプ	18	18	29	11	25
化学	13	15	14	1	11
石油・石炭製品	0	0	9	9	8
窯業・土石製品	15	18	17	2	24
鉄鋼	-18	-17	-3	15	-6
非鉄金属	15	6	16	1	10
食料品	8	8	8	0	4
金属製品	3	-6	-3	-6	-6
はん用機械	27	19	23	-4	23
生産用機械	17	16	15	-2	17
業務用機械	19	19	22	3	19
電気機械	11	14	11	0	13
造船・重機等	27	27	27	0	36
自動車	13	9	8	-5	7
素材業種	8	10	12	4	12
加工業種	15	13	13	-2	12

業種	2025年3月調査		2025年6月調査		
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き
非製造業	35	28	34	-1	27
建設	39	29	44	5	34
不動産	59	48	54	-5	50
物品賃貸	39	32	32	-7	21
卸売	29	19	29	0	19
小売	21	17	18	-3	11
運輸・郵便	32	26	31	-1	24
通信	42	37	38	-4	38
情報サービス	46	47	51	5	42
電気・ガス	14	8	12	-2	6
対事業所サービス	40	40	45	5	38
対個人サービス	24	26	29	5	26
宿泊・飲食サービス	46	36	45	-1	39

関税影響は自動車に発現も、他業種への影響は限定的

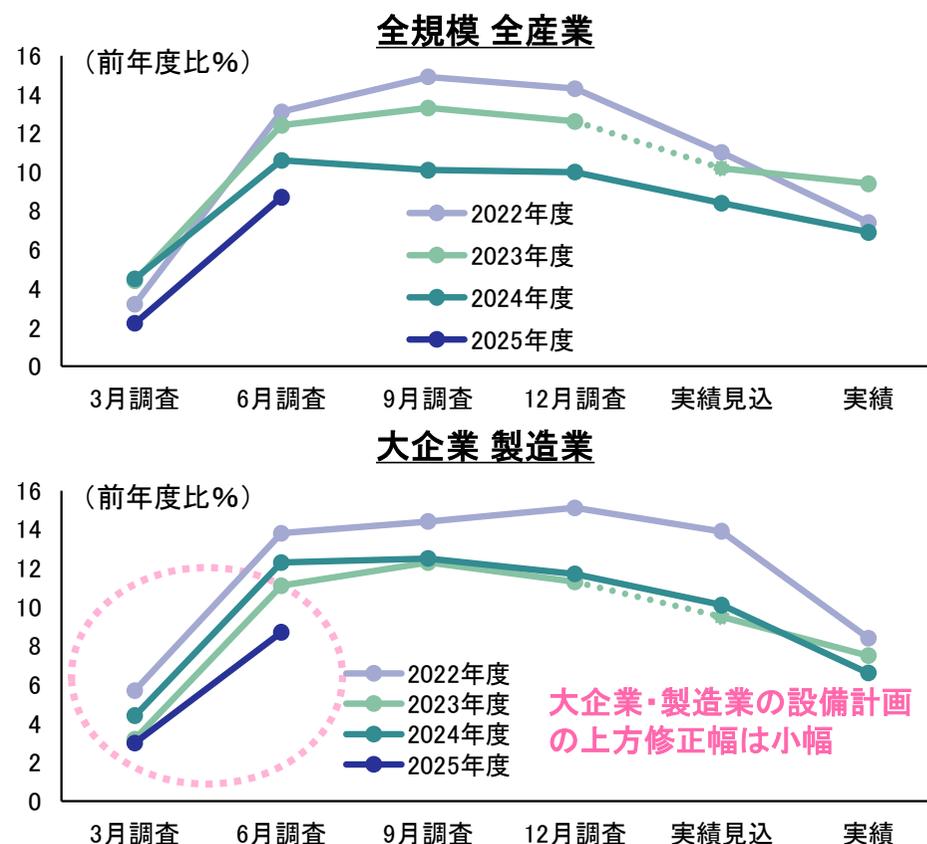
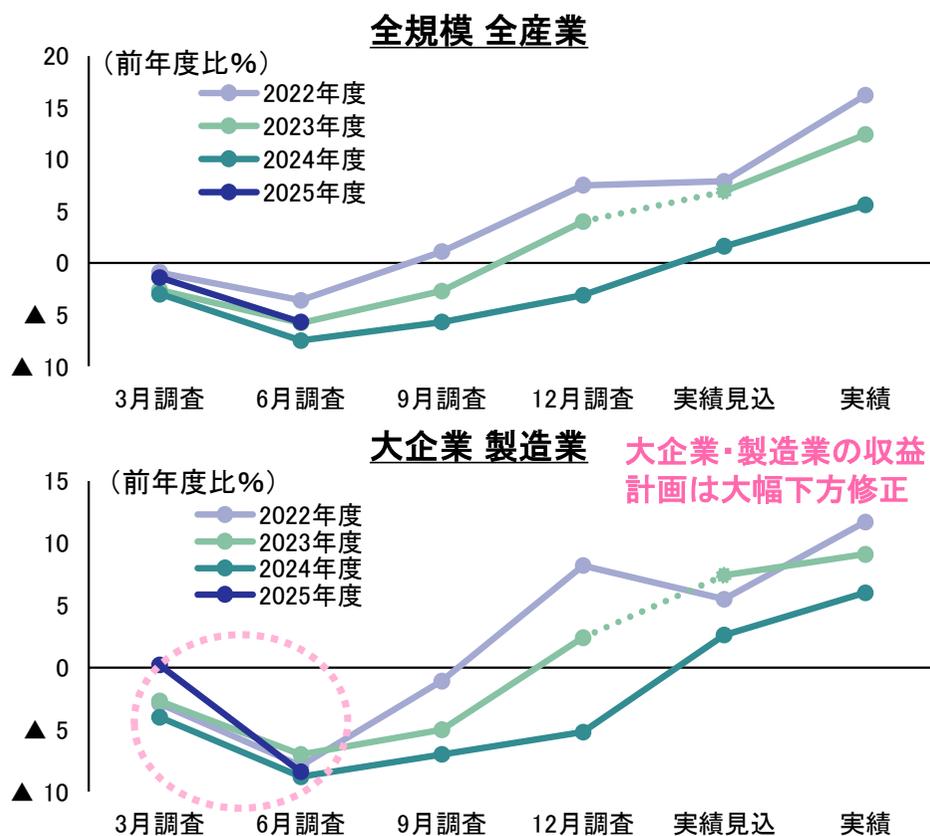
(注) 業況が「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合  
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：大企業・製造業の収益計画が下方修正、設備投資計画も慎重

- **大企業・製造業の収益計画は直近3年に比べ大きく下方修正。設備投資計画は慎重な水準にとどまる**
  - 全規模・全産業では収益計画、設備投資計画ともに直近3年間(2022～2024年度)とほぼ変わらず
  - 他方、**大企業・製造業**では、関税影響もあり**2025年度の収益計画が上期を中心に大幅下方修正**。設備投資計画も直近3年間に比べ低く、今後関税影響が長期化すれば、設備投資計画がさらに弱まる可能性も

## 収益計画(経常利益)

## 設備投資計画



(注)破線は調査対象企業の見直し時期

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

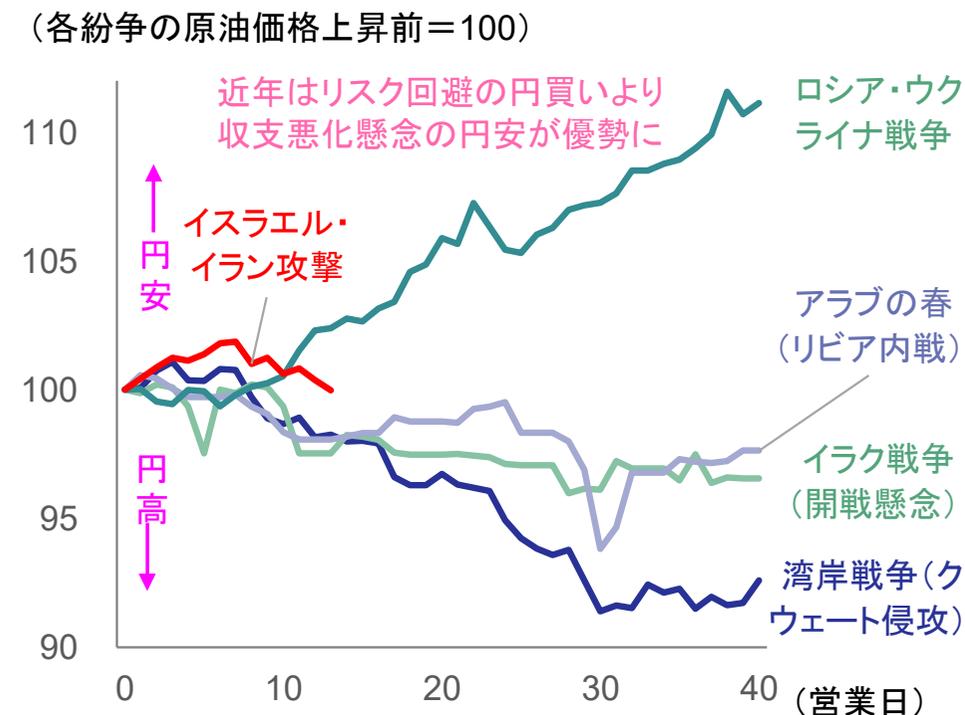
(注)ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資除く、破線は調査対象企業の見直し時期

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 金融市場：中東懸念後退で円安一服、株高に。今後は米関税政策や利下げが焦点

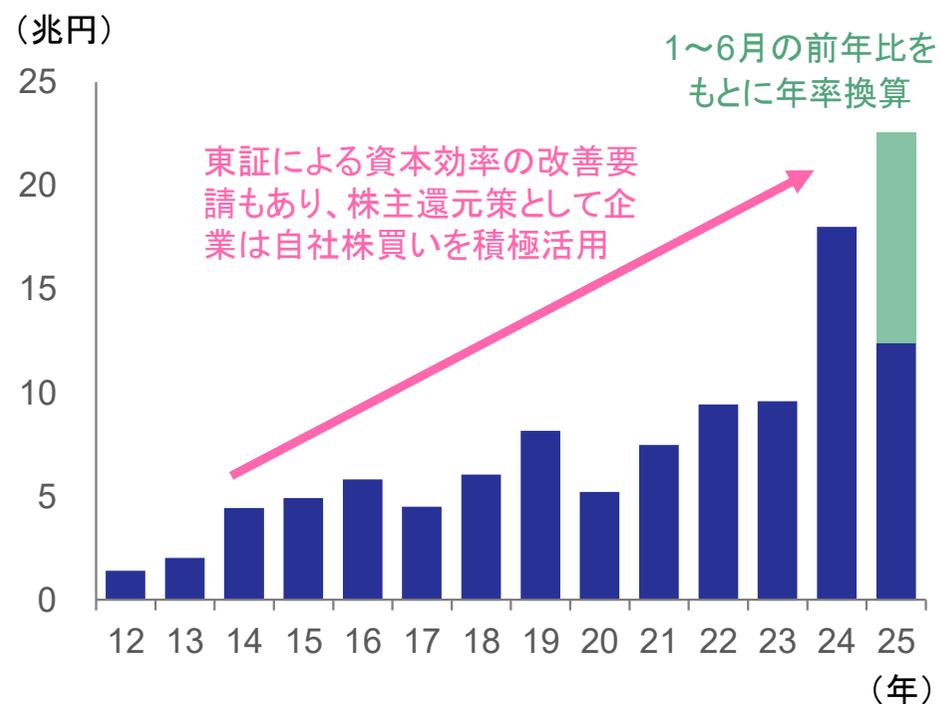
- 中東情勢に関する警戒感後退を受け、一時148円台まで進んだ円安は一服。今後は日米の金融政策をにらんだ展開
  - 今回の中東情勢緊迫化では、リスク回避の円高は起こらず、原油高によるフロー面からの円安懸念が優勢に
  - 円安が進んだ背景には、投機筋の円買いポジションが膨らんでいたことも
- 日米株は上昇基調に回帰し、日経平均は一時4万円台を回復。当面は、米関税政策の行方と景気へに影響に留意
  - 景気の影響を受けにくいAI関連需要への期待を背景とした米ハイテク株高も日本株の押上げ要因
  - トランプ氏は対日関税引き上げに言及。下落局面では、昨年を上回る自社株買いが需給面から日本株を下支え

## 原油高を伴う過去の紛争時のドル円相場



(出所) LSEG、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本企業の自社株取得枠設定額



(出所) INDBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/4(水)	米国	ISM非製造業指数(5月)	49.9	51.6	
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	3.7	6.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)	50.2	49.5	
	欧州	ECB政策理事会(4・5日)			
6/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月26日)	万人	24.8	23.9
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 61.6	▲ 138.3
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 1.5	▲ 0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	6.6	5.7
中国	財新サービス業PMI(5月)	51.1	50.7		
6/6(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	2.1
	米国	失業率(5月)	%	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	13.9	14.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.9	3.9
			前月比(%)	0.4	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	0.6	0.3
		ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	0.40
	インド	インド金融政策決定会合(4-6日)	50bp引き下げて5.50%		
6/9(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.2	▲ 0.7
		経常収支(4月)	億円	22,580	36,781
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	44.4	42.6
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
		貿易収支(5月)	10億ドル	103.2	96.2
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	4.8	8.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	▲ 3.4	▲ 0.2
6/10(火)	米国	週間小売売上高(6月2日)	前年比(%)	4.7	4.9

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
6/11(水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	3.2	4.1
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	2.4	2.3
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.1	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.1	0.2
財政収支(5月)	10億ドル	▲ 316	258		
6/12(木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 4.8	▲ 2.4
	米国	新規失業保険申請件数(6月2日)	万人	25.0	24.8
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	2.6	2.5
			前月比(%)	0.1	▲ 0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	3.0	3.2
前月比(%)	0.1		▲ 0.2		
6/13(金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	1.3	▲ 2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		60.5	52.2
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	▲ 2.4	2.4
6/16(月)	日本	日銀金融政策決定会合(16・17日)			
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		▲ 16.0	▲ 9.2
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	5.8	6.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	6.4	5.1
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	3.7	4.0
6/17(火)	米国	週間小売売上高(6月9日)	前年比(%)	5.2	4.7
		鉱工業生産(5月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1
		設備稼働率(5月)	%	77.4	77.7
		小売売上高(5月)	前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.1
		FOMC(17・18日)			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(17・18日)		0.25%引き下げて15.0%	
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)		5.50%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 6,386	▲ 1,284
		輸出(5月)	前年比(%)	▲ 1.7	2.0
		輸入(5月)	前年比(%)	▲ 7.7	▲ 2.1
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%) 前月比(%)	6.6 ▲ 9.1	8.4 13
	米国	新規失業保険申請件数(6月9日)	万人	24.6	25.0
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	▲ 7.8	162.4
		住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	125.6	139.2
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	139.3	142.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	1.9	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.3	2.3
6/19(木)	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き下げ5.25%		
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			
6/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	3.5	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	3.7	3.5
	米国	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		▲ 4.0	▲ 4.0
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 1.4 ↓
6/23(月)	米国	中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	403	400
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)		50.2	50.2
6/24(火)	米国	週間小売売上高(6月16日)	前年比(%)	4.5	5.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		93.0	98.4 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	3.4	4.1
		経常収支(Q1)	10億ドル	▲ 450.2	▲ 312.0 ↓
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)		88.4	87.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/25(水)	米国	新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	62.3	72.2 ↓
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.75%に据え置き		
6/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(6月16日)	万人	23.6	24.6
		耐久財受注(5月)	前月比(%)	16.4	▲ 6.6 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	0.5	0.0 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	1.8	▲ 6.3
		GDP(確報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.5	▲ 0.2
		企業収益(税引後・改定値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 3.3	▲ 3.6
6/27(金)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月)	前年比(%)	2.0	3.0
		完全失業率(5月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(5月)	倍	1.24	1.26
		東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	3.1	3.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)		60.7	60.5
	日本	東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	3.1	3.6
	米国	個人所得(5月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.7 ↓
		消費支出(5月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.20
		実質消費支出(5月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.10
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	前年比(%)	2.3	2.2 ↑
			前月比(%)	0.1	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.7	2.6 ↑
	前月比(%)	0.2	0.1		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/30(月)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.5	▲ 1.1
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	▲ 34.4	▲ 26.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		40.4	40.5
	中国	製造業PMI(6月)		49.7	49.5
		非製造業PMI(6月)		50.5	50.3
7/1(火)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	13.0	12.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	12.0	12.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	34.0	35.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	27.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q2)	前年度比(%)	11.5	3.1
		消費者態度指数(6月)		34.5	32.8
	米国	週間小売売上高(6月28日)	前年比(%)	4.9	4.5
		ISM製造業指数(6月)		49.0	48.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	776.9	739.5 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	2.0	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	2.3	2.3
	中国	財新製造業PMI(6月)		50.4	48.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)
	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)
	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)
	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 家計調査(7月)	3 労働力調査(8月)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)	5 景気動向指数(7月)	3 一般職業紹介(8月)
	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)	8 GDP(4~6月期2次速報)	7 家計調査(8月)
	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 毎月勤労統計(8月速報)
	9 マネーストック(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)	9 マネーストック(8月速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	10 企業物価指数(6月)	12 マネーストック(7月速報)	11 企業物価指数(8月)	8 国際収支(8月速報)
	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)	10 企業物価指数(9月)
	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)	12 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)
	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4~6月期1次速報)	16 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)
	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)	17 貿易統計(8月)	16 機械受注統計(9月)
	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	22 貿易統計(9月)
	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)	18 資金循環統計(4~6月期速報)	24 消費者物価(9月全国)
	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)
	31 商業動態統計(6月速報)	29 労働力調査(7月)	19 消費者物価(8月全国)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	31 鉱工業生産(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 労働力調査(9月)
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 商業動態統計(7月速報)	26 消費者物価(9月都区部)	31 消費者物価(10月都区部)
	31 消費動向調査(7月)	29 鉱工業生産(7月速報)	30 商業動態統計(8月速報)	31 商業動態統計(9月速報)
	31 住宅着工統計(6月)	29 一般職業紹介(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)
		29 住宅着工統計(7月)	30 住宅着工統計(8月)	31 一般職業紹介(9月)
		29 消費動向調査(8月)		31 住宅着工統計(9月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米国	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)	2 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	3 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)
	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(9月)
	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)	4 労働生産性(4~6月期改定)	7 貿易収支(8月)
	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)	4 非製造業ISM指数(8月)	7 FOMC議事録(9/16・17分)
	9 米10年国債入札	5 米3年国債入札	5 雇用統計(8月)	7 米3年国債入札
	10 米30年国債入札	6 米10年国債入札	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	15 CPI(6月)	7 労働生産性(4~6月期暫定)	10 PPI(8月)	9 米30年国債入札
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	7 米30年国債入札	10 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	16 PPI(6月)	12 CPI(7月)	11 CPI(8月)	15 CPI(9月)
	16 ページブック(地区連銀経済報告)	14 PPI(7月)	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	15 ページブック(地区連銀経済報告)
	17 ネット対米証券投資(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	16 PPI(9月)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	15 ネット対米証券投資(6月)	16 FOMC(16・17日)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	17 G20財務大臣・中央銀行総裁会議(7/17・18)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 住宅着工・許可件数(9月)
	18 住宅着工・許可件数(6月)	19 住宅着工・許可件数(7月)	16 米20年国債入札	17 ネット対米証券投資(8月)
	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	19 FOMC議事録(7/29・30分)	17 住宅着工・許可件数(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	21 景気先行指数(7月)	20 米20年国債入札	18 景気先行指数(9月)	20 景気先行指数(10月)
	23 中古住宅販売件数(6月)	21 中古住宅販売件数(7月)	18 ネット対米証券投資(7月)	22 米20年国債入札
	23 米20年国債入札	21 景気先行指数(8月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 中古住宅販売件数(9月)
	24 新築住宅販売件数(6月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	23 経常収支(4~6月期)	24 新築住宅販売件数(9月)
	25 耐久財受注(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	23 中古住宅販売件数(8月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	28 米2年国債入札	26 耐久財受注(7月)	23 米2年国債入札	27 耐久財受注(9月)
	28 米5年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 米2年国債入札
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 米2年国債入札	24 米5年国債入札	27 米5年国債入札
	29 FOMC(29・30日)	27 米5年国債入札	25 GDP(4~6月期確定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	29 米7年国債入札	28 GDP(4~6月期暫定)	25 企業収益(4~6月期改定)	28 FOMC(28・29日)
	30 GDP(4~6月期速報)	28 企業収益(4~6月期暫定)	25 耐久財受注(8月)	28 米7年国債入札
	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)	25 米7年国債入札	29 中古住宅販売仮契約指数(9月)
	31 個人所得・消費支出(6月)	28 米7年国債入札	26 個人所得・消費支出(8月)	30 GDP(7~9月期速報)
31 雇用コスト指数(4~6月期)	29 個人所得・消費支出(7月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	
31 シカゴPMI指数(7月)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	29 中古住宅販売仮契約指数(8月)	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
	29 シカゴPMI指数(8月)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
		30 シカゴPMI指数(9月)		
欧州	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)	10 ECB政策理事会(10・11日)	29 ECB政策理事会(29・30日)
			18 英中銀金融政策委員会(18日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。